

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	14,188,879	14,702,044	28,737,593
経常利益 (千円)	549,683	905,150	1,234,463
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,414	341,654	72,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,933	583,088	545,956
純資産額 (千円)	3,137,195	3,408,400	3,027,575
総資産額 (千円)	12,658,579	13,683,244	12,835,448
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.38	53.96	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	18.7	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,028	1,366,270	1,384,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,527	761,784	1,246,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,533	256,986	807,264
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,997,962	3,699,744	2,733,284

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.63	28.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較してあります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加する等、景気の回復基調が持続しました。個人消費も雇用・所得環境の改善に伴って回復基調であり、自然災害の影響があるものの全体的には持ち直しの動きとなりました。

海外経済におきましては、米国では企業生産が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、一方で中国との貿易摩擦の影響の顕在化等により先行きの不透明感が高まりました。中国では政府のデレバレッジ政策及び米国との貿易摩擦を背景に、景気の減速傾向が見られました。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や人件費の上昇、自然災害の影響等による消費の慎重化により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2020年度を最終年度とした長期経営計画「VISION 2020」のもとで、真のグローバル企業へ向けて収益性向上に注力するとともに、ブランド群の拡充を目的とした新業態の導入を進めてまいりました。新業態のブランドの導入におきましては、当社の経営哲学である「個性を大切にし、本物志向を追求する」ブランドを基準の一つにしてあります。

出店につきましては、日本国内において新業態として点心専門店「Tim Ho Wan」を千代田区の日比谷シャンテに1店舗出店いたしました。海外では「Tim Ho Wan」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、海外において「カプリチョーザ」をベトナムに1店舗、「エッグスンシングス」を台湾に1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 財政状態

##### a. 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は5,883百万円となり、前連結会計年度より654百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が966百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,799百万円となり、前連結会計年度より193百万円増加いたしました。これは有形固定資産が227百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は13,683百万円となり、前連結会計年度より847百万円増加いたしました。

##### b. 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は5,559百万円となり、前連結会計年度より221百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が217百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,715百万円となり、前連結会計年度より245百万円増加いたしました。これは長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,274百万円となり、前連結会計年度より466百万円増加いたしました。

##### c. 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は3,408百万円となり、前連結会計年度より380百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は14,702百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は831百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益は905百万円（前年同期比64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比475.0%増）となりました。

#### セグメントごとの経営成績

##### a. 日本

国内では、売上高は10,324百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は845百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

##### b. 北米

北米では、売上高は3,544百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は175百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

##### c. ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は703百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は56百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

##### d. アジア

アジアでは、売上高は169百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は10百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,699百万円となり、前連結会計年度より966百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は1,366百万円（前年同期は630百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が826百万円及び減価償却費の計上が374百万円あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は761百万円（前年同期は786百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が708百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は256百万円（前年同期は326百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,650百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出1,191百万円等があったことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

( 5 ) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.88
清水 洋二	東京都港区	1,189,140	18.78
清水 謙	東京都港区	155,000	2.44
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	105,840	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	102,600	1.62
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	55,200	0.87
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
計	-	3,328,080	52.56

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,329,500	63,295	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,295	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,284	3,699,744
売掛金	791,731	620,656
たな卸資産	671,483	640,361
預け金	641,354	608,735
その他	398,023	320,549
貸倒引当金	6,663	6,580
流動資産合計	5,229,214	5,883,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,517,927	8,746,589
減価償却累計額	4,663,964	4,726,536
建物及び構築物(純額)	3,853,962	4,020,053
工具、器具及び備品	2,921,889	2,925,072
減価償却累計額	2,227,496	2,238,310
工具、器具及び備品(純額)	694,393	686,762
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	84,423	155,960
その他	42,309	41,903
減価償却累計額	29,345	31,286
その他(純額)	12,963	10,616
有形固定資産合計	4,878,684	5,106,334
無形固定資産		
その他	164,454	156,341
無形固定資産合計	164,454	156,341
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,694,405	1,689,848
繰延税金資産	522,320	521,684
その他	346,692	325,925
貸倒引当金	322	357
投資その他の資産合計	2,563,095	2,537,100
固定資産合計	7,606,234	7,799,776
資産合計	12,835,448	13,683,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	780,499	716,443
1年内返済予定の長期借入金	2,192,000	2,409,000
未払金	1,032,557	981,583
未払費用	563,314	563,825
未払法人税等	100,761	197,138
賞与引当金	261,156	277,857
販売促進引当金	13,500	15,300
資産除去債務	-	11,681
その他	394,141	386,616
流動負債合計	5,337,930	5,559,447
固定負債		
長期借入金	3,838,500	4,080,000
退職給付に係る負債	27,401	25,671
資産除去債務	-	11,325
その他	604,040	598,399
固定負債合計	4,469,942	4,715,395
負債合計	9,807,873	10,274,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,261,363	1,527,040
自己株式	478	478
株主資本合計	2,435,097	2,700,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	111,210	144,988
その他の包括利益累計額合計	111,210	144,988
非支配株主持分	703,688	852,613
純資産合計	3,027,575	3,408,400
負債純資産合計	12,835,448	13,683,244

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	14,188,879	14,702,044
売上原価	4,061,495	4,055,400
売上総利益	10,127,384	10,646,643
販売費及び一般管理費	9,561,092	9,815,157
営業利益	566,291	831,486
営業外収益		
受取利息	1,781	1,202
為替差益	6,831	94,408
その他	6,028	10,181
営業外収益合計	14,640	105,793
営業外費用		
支払利息	28,494	25,707
持分法による投資損失	636	3,219
その他	2,118	3,202
営業外費用合計	31,248	32,129
経常利益	549,683	905,150
特別利益		
固定資産売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
固定資産除却損	21,059	1,957
減損損失	22,248	53,776
店舗閉鎖損失	21,726	23,006
特別損失合計	65,034	78,740
税金等調整前四半期純利益	485,156	826,410
法人税等	193,113	202,076
四半期純利益	292,042	624,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	232,627	282,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,414	341,654

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	292,042	624,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	60,109	41,245
その他の包括利益合計	60,109	41,245
四半期包括利益	231,933	583,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,395	307,876
非支配株主に係る四半期包括利益	219,537	275,211

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	485,156	826,410
減価償却費	363,361	374,748
賞与引当金の増減額(は減少)	14,499	16,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,057	27
受取利息	1,781	1,202
支払利息	28,494	25,707
為替差損益(は益)	6,980	97,546
持分法による投資損益(は益)	636	3,219
固定資産売却損益(は益)	507	-
店舗閉鎖損失	21,726	23,006
固定資産除却損	21,059	1,957
減損損失	22,248	53,776
売上債権の増減額(は増加)	21,471	164,252
たな卸資産の増減額(は増加)	72,156	24,099
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,050	47,370
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,563	4,709
仕入債務の増減額(は減少)	32,421	57,973
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,515	28,158
その他の固定負債の増減額(は減少)	14,039	2,891
その他	1,486	1,800
小計	884,332	1,442,114
利息の受取額	1,781	1,202
利息の支払額	26,291	26,149
法人税等の支払額	276,935	122,421
法人税等の還付額	47,141	71,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,028	1,366,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	746,607	708,927
有形固定資産の売却による収入	3,565	-
有形固定資産の除却による支出	13,136	-
無形固定資産の取得による支出	41,461	30,291
関係会社株式の売却による収入	37,554	-
長期貸付けによる支出	1,000	1,000
長期貸付金の回収による収入	1,101	1,599
敷金及び保証金の差入による支出	18,261	2,266
敷金及び保証金の回収による収入	9,570	4,782
その他	17,850	25,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,527	761,784

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	1,110,500	1,191,500
配当金の支払額	75,518	75,350
非支配株主への配当金の支払額	140,515	126,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,533	256,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,603	104,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,428	966,460
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,391	2,733,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,962	3,699,744

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品	139,647千円	153,162千円
原材料及び貯蔵品	531,835	487,199
計	671,483	640,361

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当及び雑給	3,768,934千円	3,907,570千円
賃借料	1,388,001	1,434,480
減価償却費	360,772	371,264
賞与引当金繰入額	270,359	277,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,997,962千円	3,699,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,997,962	3,699,744

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,805,191	3,390,459	801,793	191,435	14,188,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,767	7,499	-	-	38,267
計	9,835,959	3,397,959	801,793	191,435	14,227,147
セグメント利益	562,961	121,338	94,634	13,181	792,116

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	792,116
全社費用(注)	226,048
その他の調整額	223
四半期連結損益計算書の営業利益	566,291

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,292,537	3,536,614	703,535	169,357	14,702,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,268	7,500	-	-	39,768
計	10,324,805	3,544,114	703,535	169,357	14,741,812
セグメント利益	845,059	175,432	56,297	10,030	1,086,819

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086,819
全社費用（注）	256,097
その他の調整額	764
四半期連結損益計算書の営業利益	831,486

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において53,776千円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.38円	53.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	59,414	341,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	59,414	341,654
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,391	6,331,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。